

添付書類一

事業計画書

添付書類一 事業計画書を以下のとおり補正する。

ページ	行	補正前	補正後
-	-	添付書類一を右記のとおり変更 する。	別紙一のとおり変更する。

別紙一 1

イ. 変更に係る施設による加工の事業の開始の予定時期	1 - 1
ロ. 変更に係る施設による加工の事業の開始の日以後 5 年内の日を 含む毎事業年度における製品の種類別の予定加工数量	1 - 1
ハ. 変更の工事に要する資金の額及びその調達計画	1 - 1
(イ) 工事に要する資金の額	1 - 1
(ロ) 工事に要する資金の調達計画	1 - 2
ニ. 変更に係る施設による加工の事業の開始の日以後 5 年内の日を 含む毎事業年度における資金計画及び事業の収支見積り	1 - 3
(イ) 資金計画	1 - 3
(ロ) 事業の収支見積り	1 - 3
ホ. 変更に係る施設による加工の事業の開始の日以後 5 年内の日を 含む毎事業年度における加工に要する核燃料物質の種類別の数 量及びその取得計画	1 - 4
(イ) 加工に要する核燃料物質の種類別の数量	1 - 4
(ロ) 取得計画	1 - 4

イ. 変更に係る施設による加工の事業の開始の予定時期

令和4年度

ロ. 変更に係る施設による加工の事業の開始の日以後5年内の日を含む毎事業年度における製品の種類別の予定加工数量

(単位: t・HM)

種類	年度	令和 4	5	6	7	8	9
BWR燃料集合体							
PWR燃料集合体							
計							

(注1) BWR燃料集合体にはウラン燃料棒を含む。

(注2) ロ. の数値は当社の想定であり、「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律」第45条第1項に定められている使用済燃料再処理等実施中期計画に基づきウラン・プルトニウム混合酸化物燃料加工を行う。

ハ. 変更の工事に要する資金の額及びその調達計画

(イ) 工事に要する資金の額

	金額(億円)
工事に要する資金の額	3,909

(口) 工事に要する資金の調達計画

(単位：億円)

摘要	年度 平成 ～30	令和 1	2	3	4	合計
工事資金						3,909
調達計画	自己資金 借入金					0 3,909
	合計					3,909
備考	借入金の調達は、政策投資銀行資金及び一般借入金による。					

ハ. (口)に記載の工事に要する資金は、金融機関からの借入金により調達を行う。

借入金に関しては、事業許可以降、単年度で最大1,240億円の資金調達実績があり、調達は十分可能なものであり、資金調達能力を有している。

当社が行うMOX燃料加工事業は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律」(以下「再処理等拠出金法」という。)に基づき使用済燃料再処理機構(以下「再処理機構」という。)が行う業務の一部として委託される予定である。

再処理等拠出金法においては、再処理機構はMOX燃料加工事業を実施するために必要な資金を確保することが定められている。再処理機構は、2018年4月に経済産業大臣認可を受けた「使用済燃料再処理等実施中期計画」において当社にMOX燃料加工を委託することを前提としており、当社と再処理機構との間で、MOX燃料加工事業に係る委託契約を締結する高い蓋然性がある。

借入金については、再処理機構との間で締結予定の委託契約に基づき支払われる料金により返済を行う。

二. 変更に係る施設による加工の事業の開始の日以後 5 年内の日を含む毎事業年度における資金計画及び事業の収支見積り

(イ) 資金計画

(単位 : 億円)

摘要		年度	令和 4	5	6	7	8	9						
需 要	工事資金													
	債務償還													
	計													
調 達	資本金													
	減価償却費等													
	借入金													
計														
繰越金の累計														
備考		工事資金には、改良・リプレイス工事資金を含む。												

(ロ) 事業の収支見積り

(単位 : 億円)

摘要		年度	令和 4	5	6	7	8	9
収 益	製造原価							
	一般管理費							
	支払利息等							
総 費 用	計							
	損益							
	損益の累計							
備考		令和 19 年度に累損の解消を見込んでいる。						

二. (イ) に記載の工事に要する資金は、金融機関からの借入金により調達を行うとともに、借入金については再処理機構との間で締結予定のMOX燃料加工事業に係る委託契約に基づき支払われる料金により返済を行う。

加工の事業の開始の日までに発生する累損も、再処理機構からの料金により解消する。

ホ. 変更に係る施設による加工の事業の開始の日以後5年内の日を含む毎事業年度における加工に要する核燃料物質の種類別の数量及びその取得計画

(イ) 加工に要する核燃料物質の種類別の数量

(単位: t・HM)

種類	年度 令和 4	5	6	7	8	9
原料MOX粉末						
原料ウラン粉末						
ウラン燃料棒						
計						

(ロ) 取得計画

原料MOX粉末…………… 国内電力会社からの支給

原料ウラン粉末…………… 当社所有物

ウラン燃料棒…………… 社外からの調達